

石狩川（上流）水系流域治水プロジェクト【位置図】

～日本最北の中枢中核都市、旭川都市圏を洪水被害から守るための治水対策を推進～



○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、石狩川水系においても、北海道の生産力の中核を担う上川圏域の田んぼの貯留機能を活用した流出抑制対策やハザードマップの利用促進（まるごとまちごとHM、3DHM、HM空白地の対応）等の事前防災対策を進める必要がある。国管理区間においては、石狩川等の堤防が決壊し、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和56年8月洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、堤防整備、河床低下対策、侵食対策
- ・砂防関係施設の整備、治山対策と連携した流域流木対策の推進
- ・治山対策
- ・森林整備
- ・利水ダム等12ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、北海道、市町村、電力会社、土地改良区など）
- ・流域の雨水貯留機能の向上（田んぼダム、ため池等の機能保全 自然地の保全、農地の整備）
- ・下水道雨水管等の整備
- ・更なる治水対策として洪水調節施設の整備に関する各種調査・検討 等

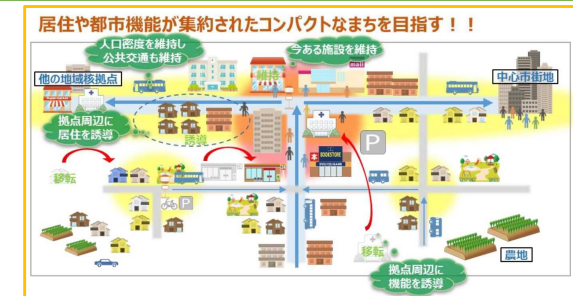


田んぼの雨水貯留機能を活用した洪水氾濫対策（旭川開発開発建設部、上川総合振興局、東川町等）
石狩川上流域の市街地を守る河道掘削（旭川開発開発建設部、上川総合振興局）

■被害対象を減少させるための対策

- ・災害リスクを踏まえた土地利用の誘導（立地適正化計画の推進）
- ・防災こども・高齢者等安全まちづくり計画の推進
- ・多段階な浸水リスク情報を充実させた、まちづくり検討 等

●グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ



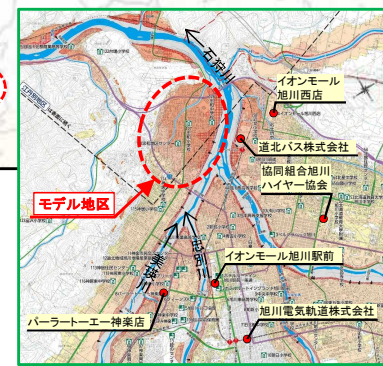
立地適正化計画（旭川市等）

■被害の軽減、早期復旧・復興ための対策

- ・確実な避難行動の実施（避難体制等の強化、要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、高齢者の避難行動の理解促進）
- ・危機管理型水位計の設置・更新
- ・簡易型河川監視カメラの設置・更新
- ・ハザードマップの利用促進（まるごとまちごとハザードマップ 3Dハザードマップ、ハザードマップ空白地の対応）
- ・マイ・タイムライン作成の促進
- ・防災教育の徹底
- ・豪雨災害対策職員研修の実施
- ・排水作業準備計画の更新
- ・防災気象情報の活用促進
- ・安全な運行の確保 等



ハザードマップの利用促進（東神楽町等）



避難体制等の強化（旭川市）

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

石狩川（上流）水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

～日本最北の中枢中核都市、旭川都市圏を洪水被害から守るための治水対策を推進～

- 石狩川（上流）では、石狩川上流の特徴である田んぼダムによる雨水貯留機能の効果を踏まえ、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、道、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】旭川市中心部での重大災害の発生を未然に防ぐため、水位低下を目的とした河道掘削、侵食対策等を主に実施するとともに、農地の整備と田んぼダムの連携による流出抑制対策、土地利用誘導、避難体制等の強化及びハザードマップの利用促進（まるごとまちごとHM、HM空白地の対応）等を実施。
- 【中期】美瑛川中下流部等の洪水氾濫を未然に防ぐため、水位低下を目的とした河道掘削、侵食対策等を継続実施するとともに、ハザードマップの利用促進（3DHM）等を実施予定。
- 【中長期】堤防整備及び河道掘削等を主に実施し、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策を引き続き実施し、流域全体の安全度向上を図る。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	人口・資産が最も集中する旭川市街地を守る河道掘削、河床低下対策等	旭川開発建設部 上川総合振興局	石狩川中下流部等		
	美瑛川中下流部等を洪水被害から守る河道掘削及び堰改築、侵食対策等	旭川開発建設部 上川総合振興局	忠別川、美瑛川中下流部、辺別川等		
	上流部を洪水被害から守る堤防整備及び河道掘削等	旭川開発建設部 上川総合振興局	石狩川上流部、美瑛川上流部等		
	流域流木対策の推進	旭川開発建設部 上川中部森林管理署	流木量の定量化、流木の整備目標設定		
	市街地を土石流等から守る土砂災害対策	旭川開発建設部 上川総合振興局	砂防施設の整備		
	山地災害から流域を守る治山対策	上川中部森林管理署 上川総合振興局	治山施設等の整備		
	森林の水源涵養機能の維持・向上のための森林整備	上川中部森林管理署 上川総合振興局 森林整備センター 流域全自治体 等	植栽・間伐などの森林整備を実施		
	河川への流出を抑制する雨水貯留機能の向上	旭川開発建設部 上川総合振興局 東川町 等	田んぼダムの広報（関係機関） 田んぼダムの拡大（流域全自治体） 農地の整備と田んぼダムの連携		
	浸水被害の軽減を図り市街地を守る下水道浸水被害軽減対策	東神楽町 等	下水道雨水管等の整備（東神楽町） 洪水調節施設の調査（上川総合振興局） ため池等の機能保全（鷹栖町、東神楽町、上川町、美瑛町）		
被害対象を減少させるための対策	災害リスクを踏まえた土地利用の誘導（立地適正化計画の推進）	旭川市 鷹栖町 等	計画策定時、更新時の見直しを実施		
	防災ことも・高齢者等安全まちづくり計画の推進	旭川市			
	多段階な浸水リスク情報を充実させた、まちづくり検討	旭川開発建設部 流域全自治体	多段階な浸水リスクの提供（旭川開発建設部） 情報の有効活用（流域全自治体） まちづくり検討（流域全自治体）		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	確実な避難行動の実施	旭川地方气象台 旭川開発建設部 流域全自治体	避難確保計画作成の促進（流域全自治体） 避難体制等の強化（旭川市） 高齢者の避難行動計画の理解促進（流域全自治体） 防災気象情報の利活用促進（旭川地方气象台）		
	ハザードマップの利用促進	流域全自治体	まるごとまちごとハザードマップの整備（鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、上川町、東川町、美瑛町） 3Dハザードマップの作成（旭川市、東神楽町） ハザードマップ空白地の対応（流域全自治体）		
	氾濫水を早期に排水するための対策	流域全自治体	排水作業準備計画更新（流域全自治体）		
	安全な運行の確保	北海道旅客鉄道(株) 旭川支社	連絡体制の構築・情報共有 管理施設の合同巡視等		
グリーンインフラの取組	魚類の遡上や産卵環境の保全再生等	流域全自治体	魚類の遡上や産卵環境の保全再生等		
	小中学校などにおける河川環境学習	流域全自治体	小中学校などにおける河川環境学習		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

■事業規模（※石狩川水系全体）

○河川対策
全体事業費 約6,173億円
対策内容 河道掘削、堤防整備、北村遊水地整備、幾春別川総合開発事業、雨竜川ダム再生事業、堤防強化、放水路整備等

○砂防対策
全体事業費 約777億円
対策内容 砂防関係施設の設備 等

○下水道対策
全体事業費 約93億円
対策内容 下水道雨水管等の整備 等

※1：国・北海道・札幌市の河川整備計画の残事業を記載
※2：国・北海道の砂防事業の残事業費を記載
※3：各市における下水道事業計画の残事業費（雨水関連）を記載

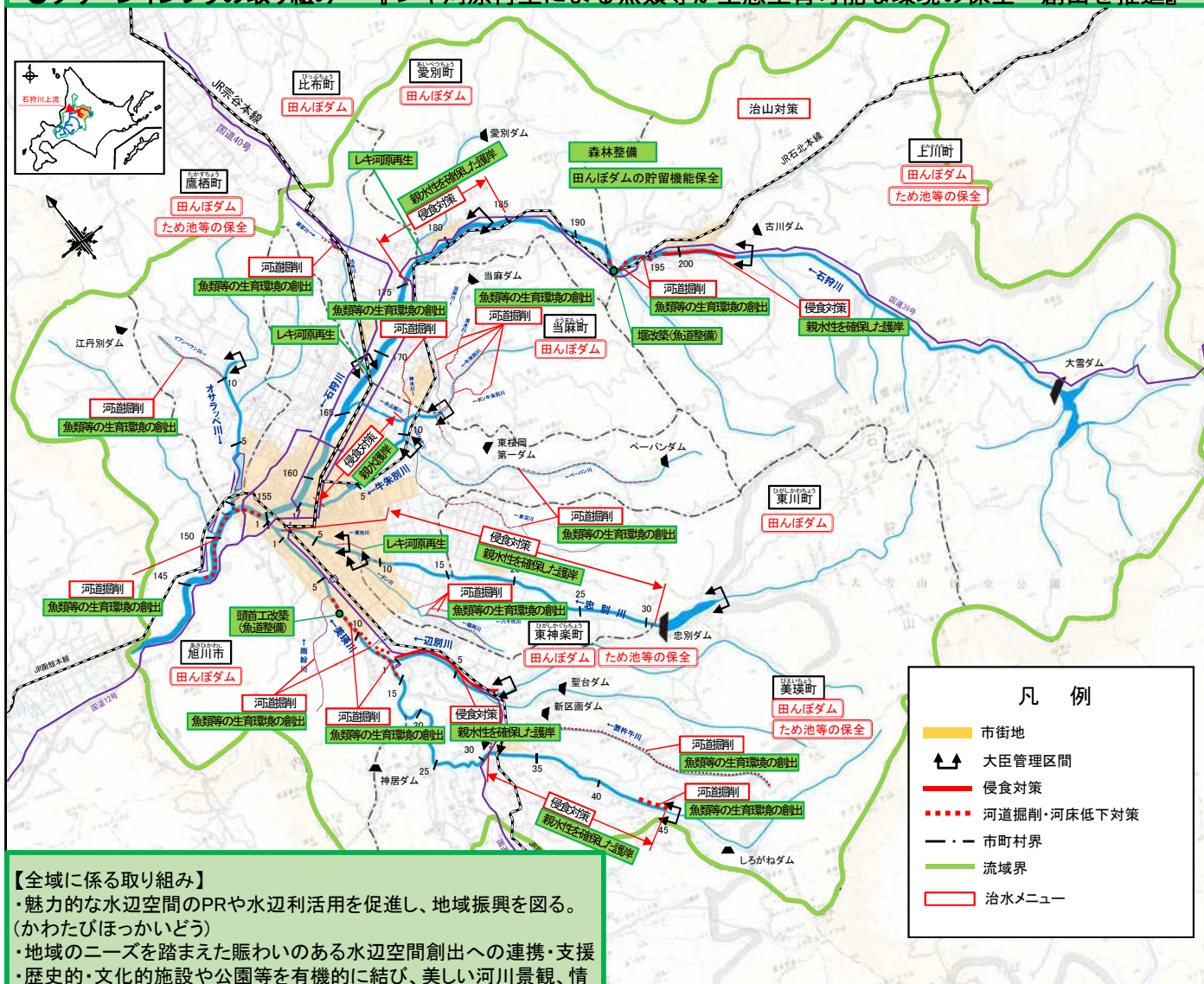
※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

石狩川（上流）水系流域治水プロジェクト【位置図】

～日本最北の中枢中核都市、旭川都市圏を洪水被害から守るための治水対策を推進～

○石狩川上流域は、山間域の自然豊かな景観、畑や水田などの田園風景が広がり、レキ河床の扇状地河川で、河畔については、ヤナギ林が主体となっている。
○石狩川上流域では、滞筋が固定化することで単調化した河道となっており、多様性を回復させるためには、水際、水辺移行帯での攪乱頻度を上昇させ、レキ河原の創出を促すことが必要となる。そのため、魚類等が生息、生育可能な環境の保全・創出を図るにあたり、今後10年間で河道整治を実施し、レキ河原や砂州を形成させるなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取り組みを推進します。

●グリーンインフラの取り組み 『レキ河原再生による魚類等が生息生育可能な環境の保全・創出を推進』



■グリーンインフラメニュー

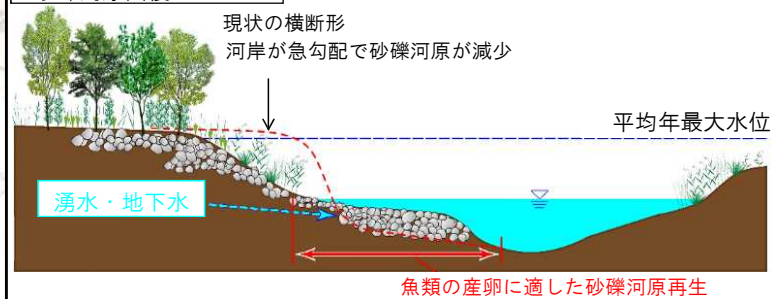
○自然環境の保全・復元などの自然再生
・レキ河原再生、魚類の移動の連続性の確保

○治水対策における多自然川づくり
・魚類等産卵環境の保全・再生、親水性を確保した護岸

○魅力ある水辺空間・賑わい創出
・水辺の賑わい空間創出

○自然環境が有する多様な機能活用の取組み
・小中学校などにおける河川環境学習

砂礫河原回復イメージ



河道掘削(多自然川づくり)



西神楽第1頭首工魚道(旭川市)

【全域に係る取り組み】

・魅力的な水辺空間のPRや水辺利活用を促進し、地域振興を図る。
(かわたびほっかいどう)
・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援
・歴史的・文化的施設や公園等を有機的に結び、美しい河川景観、情緒豊かな水辺に親しめるネットワークを活用した取組みの推進

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

石狩川（上流）水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

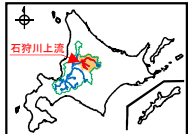
～日本最北の中枢中核都市、旭川都市圏を洪水被害から守るための治水対策を推進～

近文地区の河道掘削がR3に完了し、雨粉地区の河道掘削を実施することにより、日本最北の中枢中核都市である旭川市街地の治水安全度が向上。

短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率 約92%→約95%、侵食対策 0%→約10%

※河川整備率は、河川整備計画において定めた河道整備流量を流すことができる断面を確保している国管理区間の割合
※侵食対策はR2以降の残延長に対する進捗
※地震津波対策として、河川構造物の耐震化、樋門の自動化、遠隔操作等を調査検討中

実施箇所・対策内容



維持修繕、
応急対策等の実施

②石狩中流
河床低下対策

②石狩中流
侵食対策
堤防強化

※実施内容・数量については今後の調査・検討等により
変更となる場合がある。

③石狩上流
河道掘削V=約42万m³
堤防整備L=約1km
堤防強化
堰改築
侵食対策

5か年加速化メニュー：赤字
整備計画残メニュー：緑字

凡例
河道掘削：
堤防整備（強化含む）：
侵食対策（河床低下含む）：
頭首工（構造物改築含む）：

【短期整備完了時の進捗】
①石狩下流 河道掘削 15%
④美瑛下流 河道掘削 45%

①石狩下流
河道掘削V=約3万m³
支川処理水門

①石狩下流
河道掘削V=約42万m³
堤防強化

⑦忠別川
侵食対策

⑦忠別川
堤防強化
侵食対策

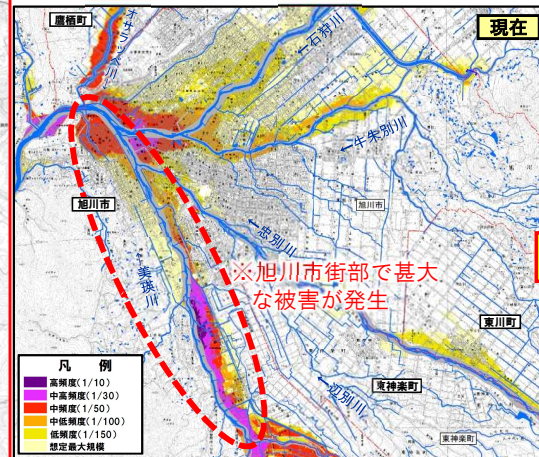
⑥辺別川
堤防整備L=約1km
堤防強化
侵食対策

⑥辺別川
侵食対策

⑤美瑛上流
河道掘削V=約35万m³
堤防整備L=約12km
侵食対策

④美瑛下流
河道掘削V=約11万m³
頭首工改築

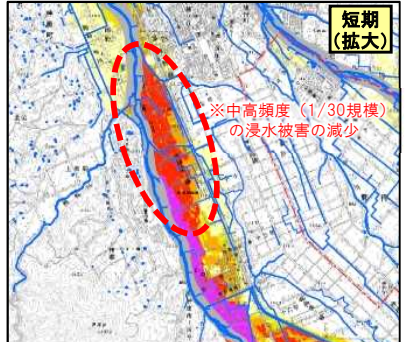
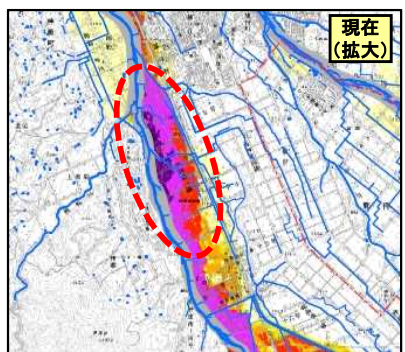
④美瑛下流
河道掘削V=約18万m³
堤防強化、頭首工改築
河床低下対策



※旭川市街部で甚大な被害が発生
※河道掘削等の水位低減効果により旭川市街部において浸水被害の減少
※国直轄事業の実施によるものである。
※外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

対策内容	区間	R4 工程		
		【5か年加速化対策】 短期(R3～R7年度)	中期 (R8～R12年度)	長期 (R13～R18年度)
河道掘削	①石狩下流	15%		100%
	③石狩上流			100%
	④美瑛下流	45%	100%	
	⑤美瑛上流			100%
	③石狩上流			100%
頭首工改築	④美瑛下流	30%	100%	
	③石狩上流			100%
堤防整備	③石狩上流			100%
	⑤美瑛上流			100%
	⑥辺別川			100%
侵食対策	②石狩中流			100%
	③石狩上流			100%
	⑤美瑛上流			100%
	⑥辺別川	50%	100%	
	⑦忠別川	15%	100%	

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。



⇒北海道では全国でも特に気候変動の影響が大きいので、更なる対策を推進

石狩川（上流）水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～日本最北の中枢中核都市、旭川都市圏を洪水被害から守るための治水対策を推進～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：95.0%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



9市町村

（令和4年度末時点）

流出抑制対策の実施



7施設

（令和3年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 59箇所
※うち、石狩川（上流）は10箇所
（令和4年度実施分）

砂防関係施設の
整備数 1施設
（令和4年度完成分）
※施工中 0施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村

（令和4年12月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 297河川

※うち、石狩川（上流）は70河川
（令和4年9月末時点）
※一部、令和4年3月時点

内水浸水想定区域 0団体
（令和4年9月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 洪水 542施設
計画 土砂 5施設
（令和4年9月末時点）

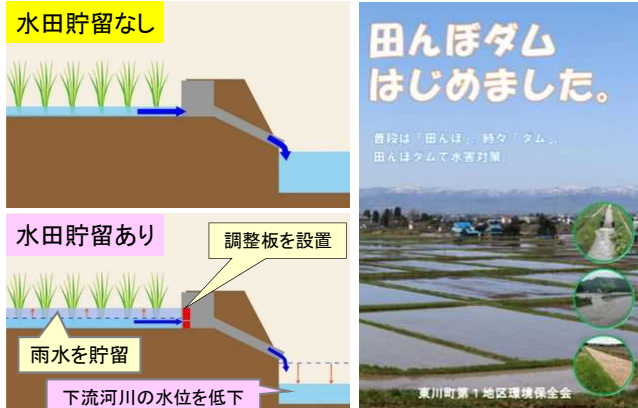
個別避難計画 4市町
（令和4年1月1日時点）

被害をできるだけ防ぎ・減らすための対策



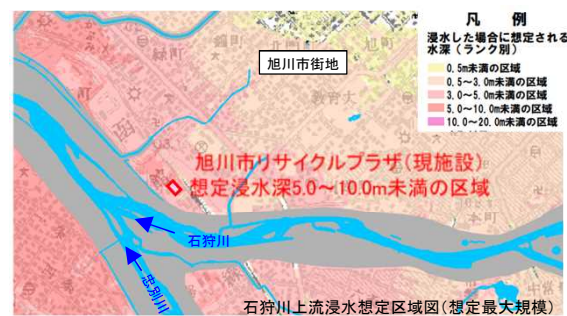
砂防と治山・森林整備で事業計画の情報共有と調整により
効率的に流木対策を推進

流域流木対策の推進（十勝岳での例）



田んぼの雨水貯留機能を活用した流出抑制対策

被害対象を減少させるための対策



老朽化施設更新の検討



公共施設の更新計画において、より浸水被害リスクの少ない箇
所への移転や、想定浸水深への設備対応により、万が一浸水した
場合においても可及的速やかに施設稼働が再開できるよう計画

公共施設更新に伴う浸水リスクへの対応（旭川市の例）

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策



協定締結式（R3年9月1日）

※指定避難所（3箇所）は、5m以
上の浸水が想定されており、洪
水時には使用不可となる

住民の安全確保のため、
忠和地区市民委員会（[住民組織](#)）と「旭川高砂台 万葉の湯」
（万葉倶楽部株式会社旭川館）（[民間企業](#)）が、
「[水害発生時における避難者の受入等に関する協定](#)」を締結。

水害時の避難者受入等に関する協定（旭川市の例）